

長期優良住宅（新築戸建住宅）の主な支援



税の特例措置

一般の住宅に比べて税の特例措置が拡充されています

F4年
見直し!

【所得税】住宅ローン減税の限度額の引き上げ

(控除率は一律0.7%)

住宅の環境性能等	借入限度額		控除期間
	2022・2023年入居	2024・2025年入居	
長期優良住宅・低炭素住宅	5,000万円	4,500万円	13年間
ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円	
省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円	
その他の住宅	3,000万円	0万円*	

* 2023年末までに新築の建築確認を受けた住宅に2024年～2025年に入居する場合は、2000万円・控除期間10年間

2023年12月31日までに入居した場合

【所得税】投資型減税

標準的な性能強化費用相当額（上限650万円）の10%を、その年の所得税額から控除

※住宅ローン減税と投資型減税は、いずれかの選択適用（併用は不可）

2024年3月31日までに新築された住宅

【登録免許税】税率の引き下げ

①保存登記 0.15% ▶ 0.1%

②移転登記 戸建0.3% ▶ 0.2%

【不動産取得税】課税標準からの控除額の増額

控除額 1200万円 ▶ 1300万円

【固定資産税】減税措置（1/2減税）適用期間の延長

戸建：1～3年間 ▶ 1～5年間

住宅ローンの金利引き下げ

住宅ローンの金利優遇が受けられます。

《フラット35S（金利A7年）及び維持保全型》

借入金利を当初5年間は年0.5%引き下げ、6年目～10年目は年0.25%引き下げ。

《フラット50》

返済期間の上限が50年間。住宅売却の際、

借入金利のまま購入者に住宅ローン返済を引き継げる。

地震保険料の割引

耐震性に応じた保険料の割引を受けることができます。

【耐震等級割引】

耐震等級（倒壊等防止）

【耐震等級2】割引率30% 【耐震等級3】割引率50%

地域型住宅グリーン化事業

地域の中小工務店等*が整備する、木造の長期優良住宅について補助金を受けることができます

【割引額】住宅1戸当たり140万円（最大）など

* 流通事業者、建築士等の関連事業者とともに連携体制を構築し、本事業の採択を受けたグループに属する中小工務店等



長期優良住宅をもっと詳しく知ろう!



長期優良住宅についてもっと詳しく!

長期優良住宅のページ

(国土交通省)

長期 国交省

検索



長期優良住宅の住宅ローン減税について

住宅ローン減税

(国土交通省)

住宅ローン減税 国交省

検索



新築の認定制度について知りたい!

長期優良住宅認定制度の概要、技術基準の概要について

(一般社団法人 住宅性能評価・表示協会)

長期 パンフ 評価協

検索



住宅ローン減税以外の特例措置もチェック!

認定長期優良住宅に関する特例措置

(国土交通省)

認定長期優良住宅 特例措置

検索



法改正や申請方法について知りたい!

長期優良住宅について法改正などの情報

(一般社団法人 住宅性能評価・表示協会)

評価協 長期

検索



長期優良住宅も金利を下げて応援!

【フラット35】S

(住宅金融支援機構)

フラット35S

検索



このリーフレットは、2022年10月1日現在で施行されている法令等に基づき作成しています。